

スマホやPC
で簡単に
回答できます



個人企業経済調査

6月1日現在で

個人企業経済調査を実施します



個人企業経済調査は、
国が実施する統計調査のうち、
統計法により特に重要なものとされる
「基幹統計調査」です。

個人企業経済調査ってどんな調査なの？

個人企業経済調査は、我が国の事業所の約4割（約200万事業所）を占める個人経営事業所（個人企業）の経営の実態を調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、毎年、実施しています。

調査の結果はどのように利用されるの？

個人企業経済調査の結果は、国や地方における中小企業振興のための基礎資料や各種事業・施策の分析資料となるほか、国民経済計算（GDP）の推計にも利用されます。また、この他にも、研究機関、民間企業、報道機関などに、幅広く利用されています。

調査の結果から（2022年6月1日現在）

事業経営上の問題点として「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が前年に比べ7.2ポイント上昇（5.0%→12.2%）と、上昇幅が最も大きくなっています。産業別にみると、すべての産業において上昇しており、昨今の物価高の影響を大きな問題と捉えている個人企業の経営者の方々が増えていることが分かります。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合
（調査対象産業計 単一回答）

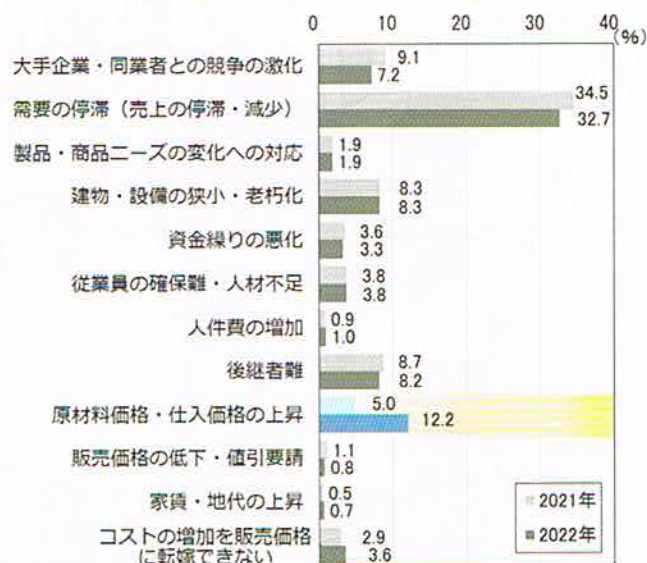
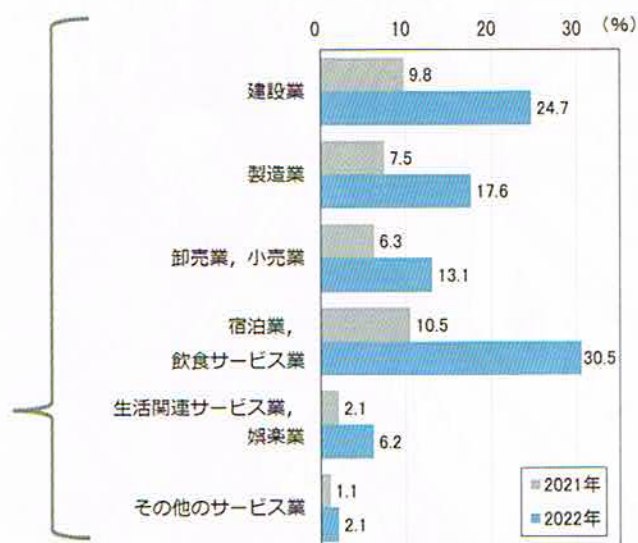


図2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合（単一回答）



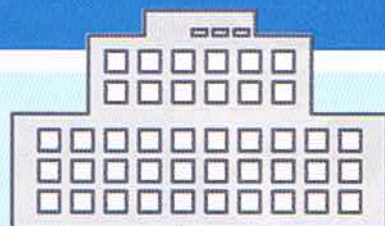
調査の対象はどうやって選ばれるの？

全国のすべての個人企業について調査を行うには、多くの費用と時間と人手が必要となります。そこで、この調査では、統計理論に基づき、全国から、コンピュータによって、無作為に約40,000事業所を選び、調べることによって、日本全体の姿を推計する方法をとっています。

調査はどのように行われるの？

1

国（総務省統計局）において、調査対象となる個人企業を選定します。



2

調査対象となった個人企業に、国が調査を委託した民間事業者から、調査票などの調査書類を郵送します。



3

インターネットまたは郵送でご回答いただきます。



インターネット
(スマホやPC)
での回答が
簡単便利です

同封の「インターネット回答用ログイン情報」のIDとパスワードを利用してご回答ください。

インターネット回答はこちらから

<https://www.e-survey.go.jp/>

政府統計 オンライン調査総合窓口

検索



回答もれなどがあった場合は、確認のため、ご連絡することがあります。

4

独立行政法人統計センターにおいて、コンピュータで集計します。結果は、統計局ホームページや報告書でご覧になれます。

全国・都道府県別の
結果が明らかになります



必ず回答しなければいけないの？

統計法では、正確な統計を作成するために、調査に回答する義務（報告の義務）及びこれに反した場合の罰則が定められています。

個人情報を守られるの？

Point 1 守秘義務

調査に従事するもの（国の職員、民間事業者など）には、統計法により守秘義務が課されており、守秘義務違反があった場合の罰則も定められています。



Point 2 回答内容の保護

個人企業経済調査により集められた回答内容は、統計法によって厳重に保護されています。

回答内容は、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に使用することは、絶対にありません。

Point 3 暗号化通信

インターネット回答における通信は、すべて暗号化されています。また、不正なアクセスなどの監視を24時間行っています。

個人企業経済調査の詳しい内容はこちら

<https://www.stat.go.jp>

個人企業経済調査

検索